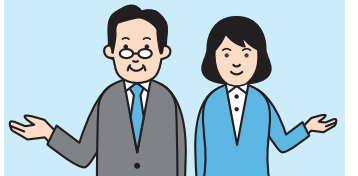


一般質問

6月16日、17日、18日の3日間にわたって一般質問が行われました。一般質問とは市政全般について市当局の考えなどを聞くもので、26人の議員が質問を行いました。主な内容は次の通りです。(正式名称は欄外参照)



特別定額給付金の支給遅れは、ずさんな委託契約が原因では 共産

問 10万円の特別定額給付金は、6月半ばの現在でもいまだ大半の世帯に届いていない。仕様書に給付期限も示さず、ずさんな委託契約を結んだことが異常な遅れを生み出している根源ではないか、所見を問う。

答 特別定額給付金事業については、業務委託契約に基づき、本市と委託事業者間で、適宜協議、調整を行いながら適切に事業の進捗を図っており、概ね予定通りのスケジュール管理ができているものと考えている。

問 市役所もオンライン会議などグローバルな対応も必要だが、フェーストゥフェースが大変な仕事でもある。そこで、新しい生活様式を踏まえた新しい働き方に対する市長の所見を問う。

答 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から、新しい働き方の実践が求められている。本市においては、オンライン会議などICTの活用をこれまで以上に推進するとともに、テレワークなどの多様な働き方について検討していく。

自衛隊への名簿提供に当たり十分な説明や周知をすべき 緑・ネ

問 自衛隊への名簿提供に当たり、市は対象者に権利利益を侵害する恐れがないことを説明する責任がある。個人情報保護審議会の答申を踏まえて、十分な説明、周知をしたと考えているのか。

答 自己の情報を提供してほしくない対象者について、提供する情報からの除外申請を受け付けるとともに、個人情報適正管理の徹底について自衛隊と協定を締結しており、個人の権利利益の侵害に当たることではない。

幼稚園の送迎用駐車場の課税の見直しを 自民

問 幼稚園の園児の安全のため確保された園地から離れた送迎用駐車場への固定資産税などの課税について、保育所と取り扱いに差があるため、これまでの方針を見直ししてほしいが所見を問う。

答 幼稚園においても、市内全園で預かり保育を実施するなど、幼稚園と保育所の垣根は低くなっている。このような状況などを踏まえ、幼稚園の送迎用駐車場の課税については、取り扱いの見直しの検討を行っていく。

自治会・町内会の位置付けを明確化した条例の制定を 市民ク

問 本市はさまざまな場面で市民との共働を理念として挙げていくが、他都市では条例として明文化しているところもある。自治会・町内会の位置付けを明確化した条例を制定すべきと考えるが所見を問う。

答 自治会・町内会は最も身近な自治の基礎となる組織であり、重要な役割を担っている。本年度から外部検討委員会を設置し、条例なども含め、自治会・町内会の位置付けの明確化や新たな支援策について検討していく。

災害時の避難所における感染症対策を 公明

問 梅雨の時期と台風シーズン控え、いつもとは違う避難所運営が求められている。新型コロナウイルス感染症対策が大切と考えるが、本市ではどのような対策をとるのか。

答 具体的な対応としては、公民館に加え、学校施設なども早期に開設するなど、より多くの避難所を確保するとともに、避難所においては、避難者間のスペースを十分に確保し、こまめな換気を行うなど、避難所における感染症対策に取り組んでいく。

指定管理施設の従業員の雇用を維持すべき 緑・ネ

問 本市の指定管理施設において、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減で苦しむ人や、やむなく退職する事例が起きている。今後、協定締結時の内容を見直し、モニタリング時

に評価していくべきだが所見を。

答 従業員の雇用の維持は重要であり、労働条件も法令に基づき適切に取り扱われるように取り組んできた。今後とも、効果的なモニタリングの実施などにより、指定管理施設の安定的な管理運営などに努めていく。

学校のエレベーターや肢体不自由特別支援学級の増設を 市民ク

問 障がいがあっても、希望する場合は居住する地域校区へ就学ができるように必要な環境整備などを進めることは重要である。今後の学校へのエレベーター設置と肢体不自由特別支援学級の増設に向けた方針を尋ねる。

答 エレベーターの設置は、肢体不自由のある児童生徒が入学・転入する場合などに検討している。肢体不自由特別支援学級の増設は、専門的な指導を必要とする児童生徒の増減および居住地等の実態を踏まえ検討していく。

民間アプリを活用した妊娠・出産・育児の支援を 公明

問 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりハイリスクとなる妊産婦への支援や、不妊で悩んでいる人への支援について、民間アプリを活用してはどうかと考えるが所見を問う。

答 保健師等による電話相談や家庭訪問を引き続き実施するとともに、乳幼児健診の再開などにより妊産婦の不安の軽減を図っていく。また、民間アプリとの連携など、妊娠・出産・育児に役立つ情報を届ける、より効果的な手法を検討していく。

休校後の学校の対応について保護者や地域へ情報提供を 自民新

問 児童生徒等に新型コロナウイルスへの感染が確認された場合、休校となる期間などが示されておらず、保護者や地域は不安に思うのではないかと。休校後どのような対応を取るか、あらかじめ知らせておくべきと考えるが所見を問う。

答 休校後の学校の対応については、保護者や地域に対しても適切に情報を提供するとともに、再開までの期間について、今後、目安となる期間を示せるように検討していく。

柔軟な教育課程を編成し授業の詰め込みは見直すべき 共産

問 新型コロナウイルス感染症の影響で長期の休校となったが、児童生徒の負担が過重とならないように、教育課程を1年で終わらせようとする姿勢は改め、5教科だけを詰め込むことは見直すべきではないか。

答 本市では授業時間の短縮などの学習内容を年度内に終わらせるように目指していく。また、基礎学力につながる教科を優先しているが、それ以外の教科も可能な限り授業時数を確保していく。

全ての小学校において歯磨き指導を実施すべき 自民

問 高齢になっても歯と口腔の健康が守られるように、子どものころから口腔内の健康、歯の大切さを認識してもらうことが重要である。今後、全小学校において歯磨き指導を実施すべきと考

えるが所見を問う。

答 児童生徒が生涯を通じて健康で豊かに過ごすためには、歯や口の健康は極めて重要である。引き続き、学校歯科医会などと十分に協議しながら、歯磨き指導の充実と実施校の拡大に取り組んでいく。



歯磨き指導の様子

出産前後子育て支援事業の市民への周知を 自民

問 出産前後は精神的にも非常に不安定になりやすい時期である。産婦人科と小児科の医療機関で行われている「出産前後子育て支援事業(ベリネイタルビジット)」を市民にしっかりと周知すべきと考えるが所見を問う。

答 本市では、以前から、母子健康手帳の中で同事業を紹介する。今後、市のホームページからリンクするなど、さらに市民への周知を図っていく。

※出産前後子育て支援事業(ベリネイタルビジット)
出産前後に産婦人科医が、妊産婦に小児科医を紹介し、妊産婦が小児科医を訪ねているような相談をしたり、小児科医から子育てのアドバイスなどを受けたります。